

【2】大学との連携において期待する効果

- 研修プログラムの設計等について、専門性を有する大学の教員から指導を受けることが可能になる。
- 地元の大学と連携することで、今後も継続して研修プログラムの改善・研修の実施に関する指導を受けることができる。
- 実証校に学生を「ICT支援員」として配置することで、授業準備から評価場面の具体的なICT支援の内容を、校内研修で扱う研修内容にフィードバックすることができる。

7. 大学との連携の工夫

名古屋市版ICT活用研修プログラムを作成するために、教育センターと大学がそれぞれの役割に応じて取り組んできた。また、本事業に伴う推進会議で、愛知教育大の他、奈良教育大学教授である小柳和喜雄氏を招いて、ICT活用研修プログラムの作成や、ICTを活用した授業実践等について助言をいただいた。以下、この会議を受けて、大学との連携において取り組んだ事柄である。

- 名古屋市版ICT活用研修プログラムの作成に向けて
教育センターと大学が協働して名古屋市版ICT活用研修プログラムの作成に取り組んだ。大学が文科省委託事業「ICTを活用した教育の推進に資する実証事業」と関って得た成果を基に研修内容を構成したり、実証校での研修や授業実践を大学側と協力して行い、広い視野からの意見を取り入れたりして、名古屋市版ICT活用研修プログラムの作成を進めた。
- 大学の学生による小中学校へのICT支援
教員がICTを活用する負担を感じることなく授業実践を行うために、大学に、ICT支援員の協力を依頼した。大学は、ICTの教育利用に感心・意欲があり、将来教員を目指す志のある学生を公募した。そして採用された学生が、小中学校の授業に参加し、ICT活用の支援（タブレットPCの整備や教材作成といった支援等）を行ってきた。この結果、ICT支援員が実際に行った機器トラブルの対応や支援の工夫等を校内研修で扱う研修内容にフィードバックすることができた。
- 本事業の成果を基に大学が取り組んだ研修
実証校における研修の成果を大学でも取り入れ、さらに幅広い教員等を対象にした研修（教員免許状更新講習、公開講座等）を行った。
- 本事業の成果を基に大学のカリキュラム等を改訂
大学は、本事業の成果を考慮した「学校サポート活動」の授業を設置した。また、全学必修の情報機器の操作を学ぶ授業「情報教育入門」の一部を教育の情報化への対応の強化を目指し、本事業の成果を取り入れた改訂を行った。
このように、大学と連携したことで一定の成果が得られた。また、大学でも教員養成課程の学生に対する教育の向上にも資することができ、カリキュラムにも反映された。

8. 本事業での成果と今後の展望

<成果>

- 大学との連携・協力により、広い視野から系統性のある名古屋市版 I C T活用研修プログラムを作成することができた。
- 実証校の教員の力量に合わせた段階的な研修（基礎編・応用編）を行ったことで、機器の取り扱いに関する教員の不安を少しずつ取り除くことができた。
- 授業実践力の高い教員と I C Tスキルの高い教員とがグループを組んで研修を行う等、授業における I C Tの有効活用について教員相互で学び合うことで、互いの授業技術の向上につなげることができた。
- I C T支援員が授業支援を行うことにより、授業者が授業実践に専念することができた。また、I C T支援員が行った具体的な支援の内容を研修内容に取り入れて校内研修を行うことができた。

<展望>

- 作成した I C T活用研修プログラムを基に行ったセンター指導主事等の積極的な校内研修をとおして、より効果的な校内研修となるように工夫を行ってきた。今後は、この名古屋市版 I C T活用研修プログラムを活用して、校内の情報教育担当者やミドルリーダーが主体的に研修を行っていくことが課題である。学校への名古屋市版 I C T活用研修プログラムの情宣を工夫したり、教育センターで行っている研修にプログラムの一部を取り入れたりして、全市に広めていきたい。
- 教員の I C T活用に対する意識や理解を深め、不安や困り感を取り除くことによって授業に専念していくことができるようにするためには、I C T支援員は必要不可欠であることが分かった。大学との連携による I C T支援員の供給は、大きな成果をあげている。今後も、I C T支援員による授業のサポートを継続し、授業者がトラブルの対応を気にすることなく、授業に専念することができるようにするとともに、トラブル解決のノウハウを名古屋市版 I C T活用研修プログラムに取り入れ、できる限り教員が自力で解決していけるようにしたい。